

## 再々評価個表

事業名	総合流域防災事業	事業主体	松山市
施設・工区名等	ぼうじがわ (準)傍示川	事業箇所	いちつぼ 松山市市坪
事業主旨	<p>準用河川傍示川の現況河川断面は極めて狭く、梅雨前線豪雨や台風により、近年においても浸水被害が発生している。</p> <p>このため、本事業では河積拡大や河川横断構造物の改築を行い、浸水被害の低減を図り、住民生活及び生産活動の安定を図るものである。</p>		
再評価の実施理由	「再々評価実施後5年が経過して継続中」の交付金事業		

### 1. 流域の概要

<p>ぼうじがわ 傍示川は、(一)石手川と(一)重信川に囲まれた松山市街地南部の地域を流下し、松山市市坪西町で(一)重信川に合流する流路延長4.16km、流域面積3.58km<sup>2</sup>の河川である。</p> <p>傍示川の流域は、公園施設の区間を除き、殆どの区間が住宅地の地帯であり、掘込河道の河川形式で、河道の流下能力不足が重なり、家屋や農地に浸水被害が発生している。</p>
--

### 2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	昭和61年	完成予定	平成27年
用地着手	昭和61年	工事着手	平成2年
全体事業費	2,492百万円(うち用地費:759百万円)		
(1)事業概要	全体計画1,955m、護岸工12,170m <sup>2</sup> 、掘削49,100m <sup>3</sup> 、水路工1式、擁壁工1式、道路橋6橋、堰2基		
(2)事業経緯	昭和61年 事業採択 平成2年 工事着手		

### 3. 事業の必要性及び整備効果等

<b>(1)事業の必要性</b>	<p>事業区間の流域では、平地で河積が狭く、家屋や農地の浸水被害が度々発生していることから、河積の拡大や横断工作物の改築を行うことにより、浸水被害軽減を図る必要がある。</p>
<b>(2)事業の整備効果</b>	<p>傍示川においては、河川改修を年超過確率1/5（毎年、1年間にその規模を超える洪水が発生する確率が1/5（20%）である）の洪水を安全に流下させる計画を進めており、これにより家屋53戸、農家5戸、事業所5事業所、農地0.7haの浸水被害の軽減を図ることができる。</p>
<b>(3)事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>	<p>(地域の協力体制)          周辺住民及び利水関係者は事業に協力的であり、用地買収については、地元地権者と市による調整が行われ、円滑に事業が進捗している。</p> <p>(地域の事業に対する社会的評価)          事業の進捗に伴い、浸水被害は軽減されており、地元の事業に対する評価は高い。</p>

### 4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

<p>(うち用地費) H24末投資事業費</p>	<p>( 759百万円) [進捗率: 100.0%] (事業費換算)          2,329百万円 [進捗率: 93.5%] (事業費換算)</p>
<b>(1)事業の進捗状況</b>	<p>平成24年度末において、事業進捗率で93.5%、用地買収については100.0%の進捗率となっている。また、整備済延長は1.75kmであり、特に問題もなく整備が図られており、今後とも順調な事業の進捗が見込まれる。</p>
<b>(2)これまでの整備効果</b>	<p>下流より1,745mの整備が完了しており、河積の拡大により浸水被害が軽減されている。</p>
<b>(3)今後の事業進捗の見込み</b>	<p>地元の協力体制も整っており、今後とも順調な事業進捗が見込まれ、平成27年度事業完了に向けて事業の進捗を図る。</p>

## 5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

### （1）費用便益比

C：総費用＝4,383百万円

- ・建設費 4,136百万円
- ・維持管理費 247百万円

B：総便益＝4,518百万円

- ・一般資産被害（家屋、家庭用品、事業所、農漁家）及び農作物被害
  - ・公共土木施設等被害
  - ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所の応急対策費用）
  - ・想定氾濫区域内の資産
  - ・残存価値
- |      |      |    |       |
|------|------|----|-------|
| 家屋   | 53戸  | 農家 | 5戸    |
| 事業所数 | 5事業所 | 農地 | 0.7ha |
- （製造業・小売業・サービス業等）

$$B/C = 4,518 / 4,383 = 1.03$$

## 6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

本河川の護岸形式について、経済比較を行い、施工性も良く、経済的に優れ、周辺の景観に配慮した環境保全型ブロックを採用しコスト縮減を図った。また、県道より上流区間については、用地買収が生じない計画とし、検討の結果、コンクリート矢板及び鋼矢板護岸を採用しコスト縮減を図った。

## 7. その他

工事の施工にあたっては、自然環境及び河川利用の実態の把握に努め、治水面及び利水面との調和を図る。

## 8. 対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。